

教育学部、附属小・中学校、県教育委員会の 協働研究体制づくりの実際と成果

木村国広、藤本登、平瀬正賢、前原由喜夫、倉田伸、新谷和幸
(長崎大学教育学部)

池田一幸 (長崎大学教育学部附属小学校)

入江康介 (長崎大学教育学部附属中学校)

稲吉伸一、渡辺賢一 (長崎県教育庁義務教育課)

1. 協働研究の背景と目的

新学習指導要領の着実な実施や、GIGA スクール構想の実現など、様々な教育改革が加速度を増しながら進められる中、教育学部及び附属学校には、地域の学校教育の振興に根拠をもって資する実践研究の実現が求められている。

その取組の充実・強化を図るために、教育実践研究の組織的展開、課題の重点化、活性化のための体制整備の3つを柱に、教育学部、附属小・中学校、県教育委員会（以下3者）による新たな協働研究体制づくりができないかと考えた。

この問題意識のもと、3者が協働研究の企画段階から参画できるプラットフォームの構築とともに、協働研究の一環として、附属学校での実践研究成果が地域に提供され地域で活用される仕組みづくり等を目的とした3者による教育実践研究を開始することとした。

具体的には、現状から見える協働研究の成果と課題を洗い出し、その改善策を検討・実行することで、協働研究のためのプラットフォームづくりを始めとする諸目的の実現を目指した。

2. 協働研究のテーマ

3者にはそれぞれ組織としての役割があり、協働研究における最初の壁は「どのような内容に取り組むか」であった。

そこで、まずは、今回の教育実践研究の舞台となる附属小・中学校の役割と協働研究の現状を整理することから始めた。

附属小・中学校は、これまでも、教育学部や大学院教育学研究科との組織的な協働により、児童生徒の確かな成長に資する先進的教育研究や課題解決力を備えた実践型教員の養成を推進し、地域におけるモデル校として長崎県の教育振興への貢献に努めてきた。

併せて、県教育委員会との連携により、児童生徒の確かな成長に資する先導的な教育実践研究に取り組むとともに、長崎県の教育課題に対応した研究会の開催等を通して、その成果を地域に発信してきている¹。

一方で、研究成果の地域における活用状況の把握など、研究成果の検証については「十分とはいえない」との課題もあった。

これらの成果と課題を踏まえ、本協働研究の手始めとして、3者に対し「長崎県の現在の教育課題をテーマにしてはどうか」と投げ掛けた。この行為により共有されたテーマは、3者を協働研究へと導く求心力となると考えたからである。

具体的には、本協働研究の視点を、国の動向を踏まえつつも、①長崎県の実情に応じた研究展開、②長崎県の教育水準の向上、③長崎県の教員需要への貢献の3つに定め、まず、県教育長をはじめ県教育庁義務教育課、県教育センターから協働研究として取り上げたい長崎県の教育課題を聞き取った。その後、聞き取った教育課題が協働研究テーマとして適切且つ可能か、教育学部長、副学部長、附属小・中学校長と協議をした。

その結果、長崎県の喫緊の教育課題として「読解力育成」、「GIGA スクール構想」、「ふるさとの活性化」、「学習指導要領改訂」の4つの観点が挙げられた。学校現場をより意識した教育実践研究とするために、授業改善をキーワードにこの4つを協働研究のテーマとして取り上げることとした。

図1は、ここまでの考え方をまとめたもので、本協働研究体制の立ち上げにあたり開催した「長崎大学・附属小中学校・県教育委員会協働研究本部会」において、3者からの参加者に配付した資料の一部である。

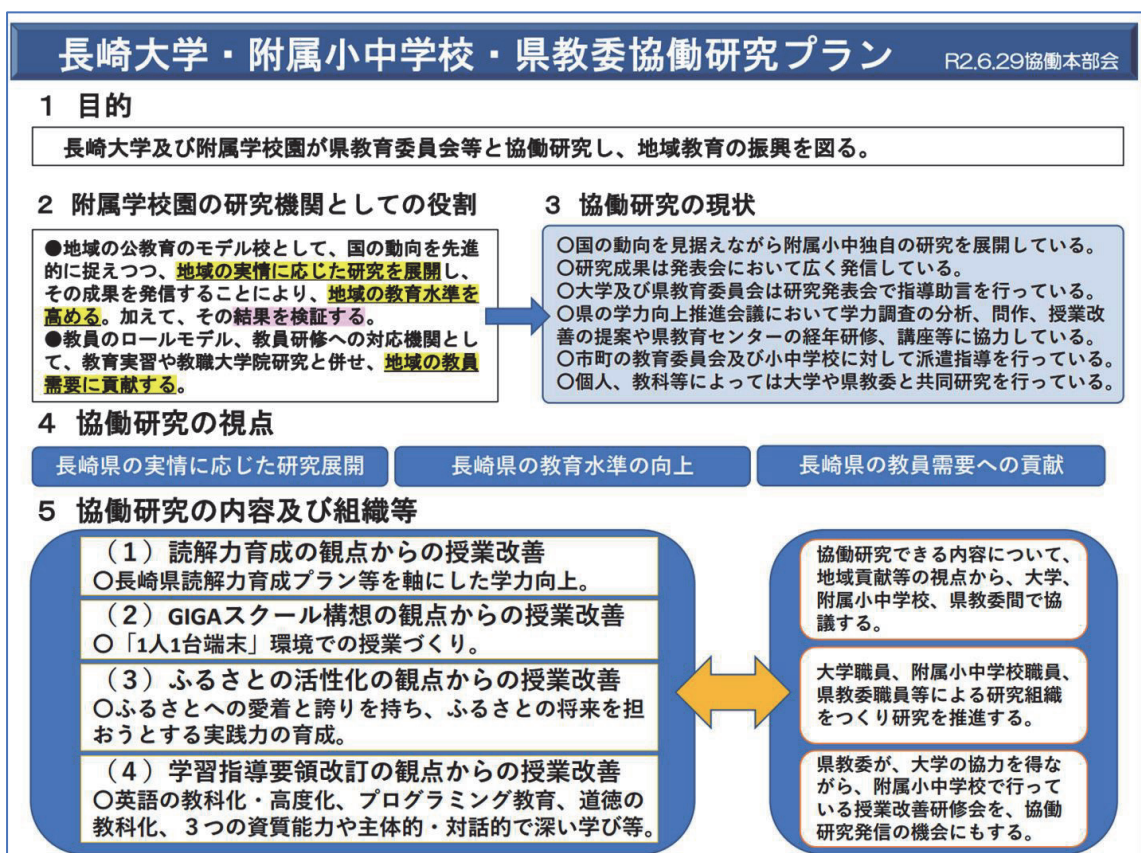


図1 長崎大学・附属小中学校・県教育委員会協働研究本部会資料①

3. 4つのテーマの内容及び方法

掲げた4つのテーマの内容は以下のとおりである。

(1) 読解力育成の観点からの授業改善

3者が連携し実施している全国学力・学習状況調査結果等を検証軸とした授業改善の取組に、長崎県読解力育成プランで定義された「読解力」の視点を加える。また「読解力」そのものの育成に資する実践研究を行う。

(2) GIGAスクール構想の観点からの授業改善

小・中学校において整備される児童生徒1人1台端末環境下での新しい授業のあり方を探るなど、先端技術の活用並びに個別最適な学びや協働的な学びの実現に資する実践研究を行う。

(3) ふるさとの活性化の観点からの授業改善

ふるさとへの愛着と誇りを持ち、ふるさとの将来を担おうとする実践力の育成を目指した県教育委員会及び附属小・中学校の取組について相互理解を図り、長崎県のふるさと教育の創造に資する実践研究を行う。

(4) 学習指導要領改訂の観点からの授業改善

英語の教科化・高度化、プログラミング教育の導入、道徳の教科化、また主体的・対話的で深い学びの実現など、新学習指導要領の着実な実施に資する実践研究を行う。

図2は、本協働研究に係る1年目のロードマップである。

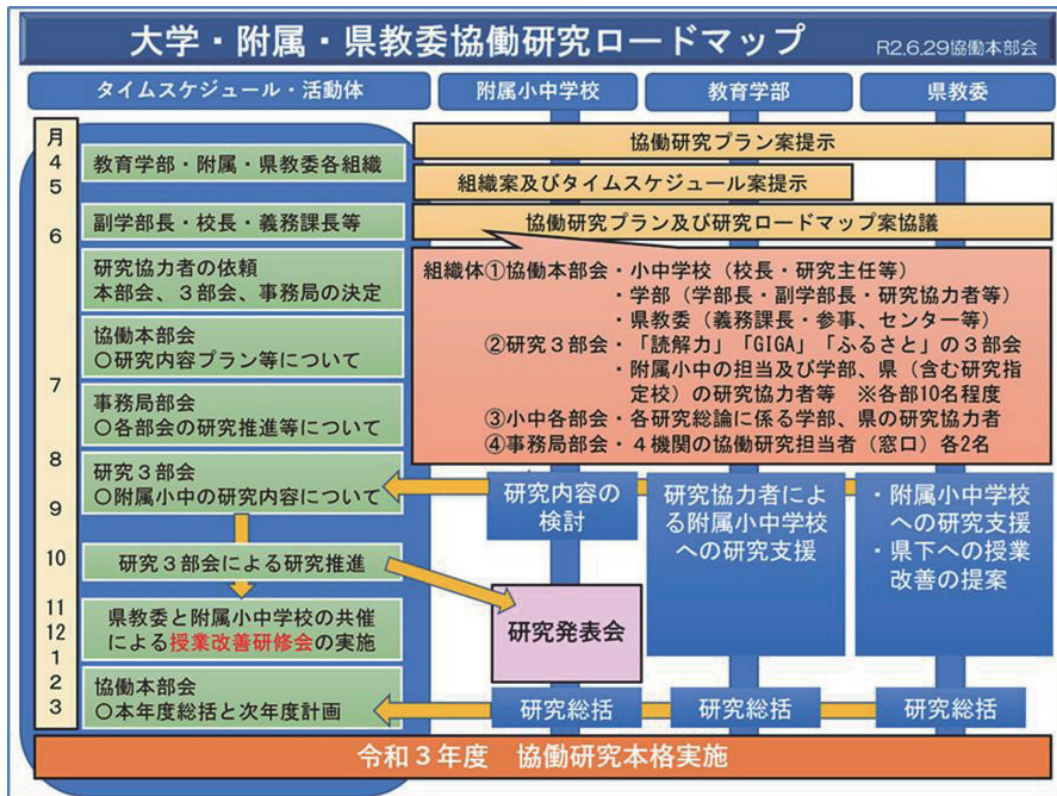


図2 長崎大学・附属小中学校・県教育委員会協働研究本部会資料②

図2は、図1同様に、本協働研究体制の立ち上げにあたり開催した「長崎大学・附属小中学校・県教育委員会協働研究本部会」で配付した資料の一部である。

ここに示すとおり、協働研究1年目は、4テーマのうち(1)～(3)の項目について3者による部会を立ち上げ、協働研究を開始した。テーマの(4)については、内容が多岐に渡ることから、既に展開している附属小・中学校の教育実践研究に同趣旨の取組を委ねることとした。

なお、協働研究2年目は、協働研究1年目の成果と課題をもとに、図3に示す計画を立て教育実践研究を進めた。

2年目における新たな取組としては、テーマ(4)「学習指導要領改訂の観点からの授業改善」において、附属小・中学校の各教科等部会に、年度早期から教育学部教員及び県教育委員会職員が研究協力者として参加し、4テーマすべてにおいて研究プロセスから3者が協働できる体制が整えられた。

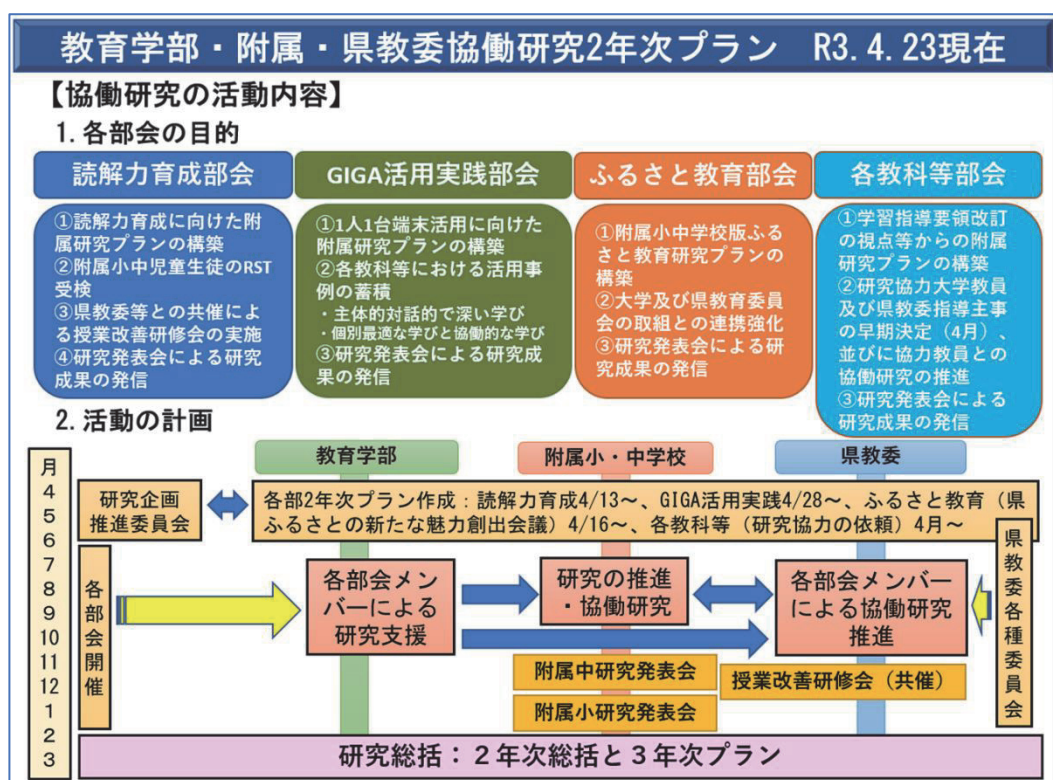


図3 協働研究2年次プラン

4. 協働研究の概要と成果

掲げた4つのテーマにおける協働研究の概要と成果は、以下のとおりである。

(1) 読解力育成の観点からの授業改善

附属小・中学校において、「長崎県読解力育成プラン」²の根拠となっているリーディングスキルテストを教師自身が受検するなど、当プランの理解を深めることから始めた。

また、令和2年11月に実施した県教育委員会主催の授業改善研修会では、公開

する授業プランの作成過程において、3者がそれぞれの立場や考え方について交流を深めることにより、長崎県の重点課題の改善及び読解力育成プランの実現を目指した授業（小学校国語科・算数科・理科、中学校国語科・数学科・理科・英語科）を提案することができた。

さらに、県教育委員会は、本公開授業のダイジェスト映像及び指導案等を「長崎県が取り組む授業改善のアイデア例」³（図4）として県内全小中学校に情報発信するとともに、協働研究の成果を含めた「長崎県授業改善メソッド」⁴（図5）を作成し、令和3年3月に県内全教職員に配付した。

図4 長崎県が取り組む授業改善のアイデア例（令和2年度）

図5 長崎県授業改善メソッド

これらの取組により、協働研究の成果が長崎県全域に提供され活用される仕組みが実現したのである。

このような成果を通して、協働研究の意義を改めて見出すこともできた。見出した意義とは次のとおりである。

長崎県児童生徒の学力向上を目的とした県教育委員会の様々な取組においては、これまでも県教育庁義務教育課からの依頼のもと、教育学部及び附属小・中学校教員が、学力調査結果の分析や県学力調査問題の作成、授業改善プランの立案及び授業提案など、年度を単位として協力してきた。そこに成り立つ関係は「依頼する側、される側」の関係でもあった。

一方、今回の協働研究は、このような関係を打ち破り、3者がそれぞれの立場に合った役割を応分に担い合う新たな関係を創り出すとともに、その新たな関係は地域の教育課題に対応した教育実践研究の強化につながることを再確認させてくれたのである。このことをより鮮明にするために、協働研究2年目の授業改善研修会は県教育委員会と長崎大学教育学部との共同開催とした。

これらの取組を通して、県教育委員会からは「本県の重点課題改善及び長崎県読解力育成プランを軸に質の高い授業が提案できた」「検証改善研修会は読解力の視点を意識した授業づくりをすることの価値を見出すことができる時間となった」など、提案性のある授業を提供できたとの評価を受けている。

加えて、附属小・中学校では、教育学部教員の支援のもと、独自の研究に読解力育成の視点も取り入れることができないかについて検討が進められている。

(2) GIGA スクール構想の観点からの授業改善

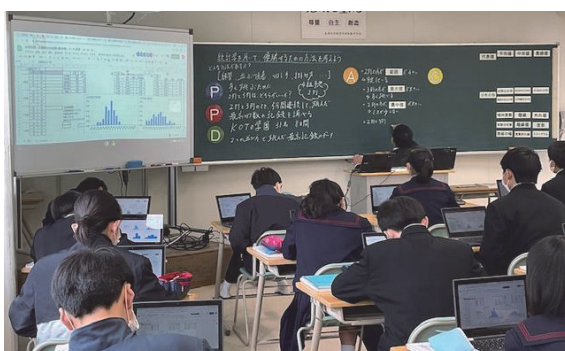
附属中学校では令和2年8月から、附属小学校では同年11月から1人1台端末の導入が開始された。そこで、まずは導入学年において、1人1台端末を活用した授業を展開することから試みた。

その成果の一端を、附属中学校は、令和2年11月（社会科「世界の諸地域～南アメリカ州～」）、技術・家庭科技術分野「追究！新国立競技場木材利用の真相」と令和3年2月（数学科「資料の分析と活用」）に、附属小学校は、令和3年2月（国語科「考えたことを書き読み合おう」、理科「磁石の性質」）に、長崎県内における先駆けとして授業実践を公開した。

各授業実践での1人1台端末活用の主なポイントは、以下のとおりであった。

- Chromebook 上で動作するロイロノートの活用による「考えをまとめる・集約する・比較する」等の活動、及び資料やデータ、前時学習までの振り返りシート等の共有（中学校社会科、技術・家庭科技術分野）
- Google スプレッドシート機能を用いての各自データの整理・分析、及び生徒どうしによる共同編集・共同分析（中学校数学科）
- Google Classroom による生徒の活動状況のリアルタイムでの確認、及び操作等で困っている生徒に対する教師側端末からの遠隔サポート（中学校数学科）

- Google スライドを用いての情報検索（小学校国語科）
- Google スプレッドシートを用いての意見文組み立てシートや情報カードの確認・共有及び差し替え、並びに自他の考えや発見した事象などの共有（小学校国語科・理科）
- Google フォームを用いての振り返りの共有と蓄積、及び自他の考え等の把握や比較（小学校国語科・理科）
- Google ジャムボードを用いての写真や図などの共有（小学校理科）
- Google ミートを用いての事象を提示しながらの発表（小学校理科）



数学科「資料の分析と活用」



国語科「考えたことを書き読み合おう」

特に2月の両校の実践は、県内全市町教育委員会担当者等が参加する「長崎県教育の情報化推進協議会（県教育委員会主催）」で提案された。具体的には、中学校の授業を参観していただいた後、小・中学校両校の授業者がそれぞれの実践内容について説明した。

また、附属小学校での授業実践後には、授業者と大学教員及び県教育委員会担当者による研究協議会を開催し、これまでの実践の成果と今後の課題を共有した。

これらの取組を通して、県教育委員会からは、1人1台端末を活かした個別最適化を目指す授業のあり方や教員研修、児童生徒のスキル、環境整備など、GIGAスクール構想実現に向けての視点が明確になったなどの評価を受けている。

加えて、協働研究の成果は、コロナ禍の附属小・中学校において、令和3年9月1日から6日までの期間に計4日間実施されたオンライン授業にもつながっている。なお、4日間のオンライン授業の状況については、児童生徒、保護者、教員、教育実習生へのアンケート調査及び管理職等へのインタビュー調査をもとに、令和4年3月に「附属学校オンライン授業実施に伴う調査研究報告書」⁵としてまとめている。

このような取組を踏まえ、附属小・中学校は、令和3年11月に開催された「長崎県教育の情報化フェスタ（県教育委員会主催）」において、オンライン授業も含めた実践について県内全市町に発信することができた。

図6は、GIGAスクール構想の観点からの協働研究の歩みである。

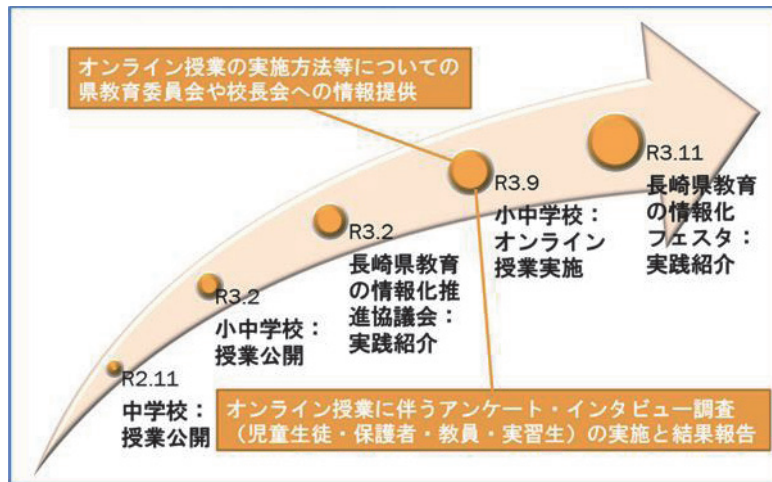


図6 GIGA スクール構想の観点からの協働研究の歩み

（3）ふるさとの活性化の観点からの授業改善

令和2年度、長崎県教育委員会では、「ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業」のもと、長崎県の将来を担おうとする実践力を育む学習プログラムの構築・展開を目指していた。一方、附属小・中学校では、子どもたち自身が教科との往還を図りながら課題解決を行う教育活動として、長崎県にある世界遺産やプラネタリーヘルス等を学習対象としたふるさと教育を展開していた。

そこで、令和2年10月から11月にかけて、上記の県教育委員会の事業に係る研究指定校（対馬市立大船越中学校、長与町立高田中学校、長崎市立野母崎小中学校）及び附属小（総合的な学習の時間「私たちのまちの世界遺産」・中学校（総合的な学習の時間「キリシタン関連世界遺産の学び」）の実践を相互参観することから始め、附属小学校は、令和3年2月に、プラネタリーヘルスの考え方を理解し広げていこうとする授業実践（総合的な学習の時間「すこやかライフを実現しよう」）を公開した。

併せて、長崎県のふるさと教育の充実に向け、県教育委員会主催の「ふるさとの新たな魅力創出会議」に教育学部及び附属小・中学校の教員が参加し、市町教育委員会も含めた取組への協力も開始した。

附属小・中学校の総合的な学習の時間での実践に関しては、令和3年12月に開催された九州ブロック社会教育研究大会長崎大会（主催：長崎県教育委員会等）において、附属小学校が「小学校におけるプラネタリーヘルスの実践」について、附属中学校が長崎をよりよくすることを目標とした「長崎こうじょうプロジェクト」について、情報発信することもできた。

これらの活動をとおして、県教育委員会からは、ふるさと教育とキャリア教育を連動させた取組が教科等の学習を深めていく側面があることへの認識や、ふるさと教育を視点に県教育委員会と附属学校の取組を連携、充実させ県内に発信していくことへの価値等について肯定的な評価を受けた。

図7は、ふるさと教育に係る協働研究の概要を表したものである。

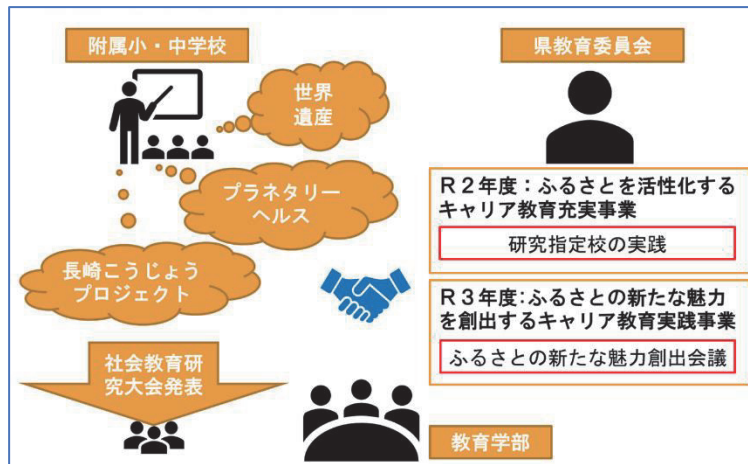


図7 ふるさと教育に係る協働研究の概要

(4) 学習指導要領改訂の観点からの授業改善

児童生徒に育むべき資質・能力として、着実な実施が求められる新学習指導要領の実現に向けた協働研究について、令和2年度は、附属小・中学校における教科等実践研究を舞台に展開し、両校の研究発表会においてその成果を発信することから始めた。

この取組を強化するため、令和3年度は、年度当初に教育部及び県教育委員会に対して、附属小・中学校の各教科等における研究協力者を依頼し、研究発表会の指導助言にとどまらず、各教科等の研究プロセスにおいても協働できる体制づくりを進めることとした。このことにより、附属小・中学校での教育実践研究においてもそのプロセスから3者が協働できる体制が整えられた。

その結果、附属中学校は令和3年10月、研究主題「未来を創る子ども～社会とのつながりを重視した教育活動の展開～」⁶のもと8教科において、また附属小学校は令和4年2月、「幸せを掴む子どもの育成～自律した学びの実現～」⁷のもと13の教科等において、それぞれの研究成果を、授業公開も含め発信することができた。図8は、これらの取組の概要をまとめたものである。

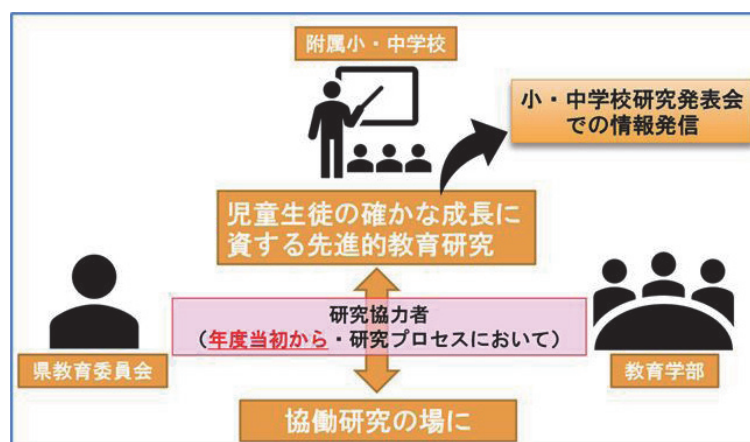


図8 学習指導要領改訂に係る協働研究の概要

5. 今後の展望

令和3年11月15日付中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会審議まとめ『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて⁸では、「V.『新たな教師の学びの姿』と教員免許更新制」の「大学に対する期待」の部分に、次のような記述がある。

……………、アカデミックなバックグラウンドを有する大学と現場の状況を知悉している教育委員会が、教師の資質能力の向上という共通の目標に向け、真摯に協議を重ね、お互いの得意な分野を生かしながら、教師に必要な学びを提供していくといった好事例が見られたところである。こうした相互の連携については「新たな教師の学びの姿」を構築していく上でも不可欠なものであり、……………

このような視点から本協働研究での取組を振り返ると、その特徴である「学校現場（附属小・中学校）と教育行政（県教育委員会）と研究者（教育学部）のコラボによる教育実践研究の推進」や「長崎県の教育課題への的確且つ迅速な対応」、「地域教育界への研究成果の発信力強化」は、長崎県が求める資質・能力を備えた実践型教員の養成、ひいては長崎県の学校教育水準の向上に貢献するものであり、今後進められる「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びを実現する上で、好事例の一つと言えるのではないだろうか。

令和の日本型学校教育を担う教師の育成に向け、教員養成大学の役割は大きく、本協働研究がその1シーンとなることを願っている。

本協働研究2年目を終えようとする頃、長崎県教育庁義務教育課から「3者が協働し毎年実施してきた授業改善研究会において成果を挙げることができたので、これに替わる新たな取組についての意見交換をしたい」旨の連絡があった。施策構想段階からの相談である。これも本協働研究の成果ではないだろうか。

3者の協働は、新たにどのような取組に発展していくのか、またそこにどのような成果が生まれるのか、協働研究の今後の行方を大いに期待するものである。

謝辞

本協働研究の推進にあたっては、3者に所属する多くの方々からのご協力、並びに長崎大学教育学部・教育学研究科研究企画推進委員会令和2年度プロジェクト研究の助成をいただきました。心から感謝を申し上げます。

参考・引用文献

- 1) 国立大学法人長崎大学第3期（2016-2021年度）中期目標・計画
- 2) 長崎県教育委員会（2020）「長崎県読解力育成プラン」
- 3) 長崎県教育委員会（2021）「長崎県が取り組む授業改善のアイデア例」
- 4) 長崎県教育委員会（2021）「長崎県授業改善メソッド」
- 5) 長崎大学教育学部（2022）「附属学校オンライン授業実施に伴う調査研究報告書」
- 6) 長崎大学教育学部附属中学校研究紀要（2021）「未来を創るこども」
- 7) 長崎大学教育学部附属小学校研究紀要（2022）「幸せを掴む子どもの育成」
- 8) 中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会（2021）審議まとめ『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて」